

子供に
ツケを
まわさない!

「自治体財政研究会」のご案内

北海道夕張市の財政破綻をきっかけに、「行政は破産しない」という言葉は絵空事であることがあきらかになりました。無関心であった住民の目も、厳しい監視の目になりました。

福祉や教育や環境やまちづくりなどには実績と自信を持って長年取り組んで来られた大多数の議会議員や首長の皆さんであっても、こと「財政問題」に対しては正直なところ「住民への説明責任を果たせるほどの自信がない」という声を多く耳にします。社会保障費は増大するのに税収は伸びない。財政破綻の危機に直面する国からの交付金も期待できない。自治体経営の正念場の時代です。自治体財政の健全化が、全自治体に共通する最重要課題となったのです。議会議員も首長にも、ますます自治体経営の能力とスキルが求められるようになりました。

しかし財政や税金というものの基本については、なかなか学ぶ機会がありません。様々な団体で開催される講座は、現状の数字の集計の仕方や国からの視点での講座に終始し、自治体経営の哲学や改革への提案という視点はありません。

「そもそも財政とは」「そもそも税金とは」という基本に立ち返り「公会計改革に向けたツールの提案」を織り込んだ「自治体財政研究会」を始めました。主催は、民間シンクタンクの「公会計研究所」と「千葉商科大学会計専門職大学院」です。企画運営の事務局は、グラスルーツの「JTR 日本税制改革協議会」が務めています。

「自治体財政研究会」は、2007年11月の第一回研究会開催（東京丸の内）を皮切りに、札幌市・仙台市・和光市・東京丸の内・静岡市・名古屋市・京都市・神戸市・福岡市などで計12回の研究会を開催しており、議会議員や候補者の方を中心に、首長や財政担当職員・公認会計士・税理士・研究者・学生・市民の方など、幅広い層の皆さまにご参加いただき、大変好評を得ています。今後の日程などは確定次第、事務局「JTR 日本税制改革協議会」のホームページ(<http://jtr.gr.jp>)にアップします。

是非ともこの機会に、貴自治体の皆さまにもご参加いただきたくご案内申し上げます。

公会計研究所 代表
千葉商科大学大学院教授

吉田 寛